

平成27年度 中国四国管内 中山間地域等直接支払交付金の実施状況

1 交付市町村数

- 協定を締結した集落等に対し交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は173市町村であり、協定を締結する上での指針となる促進計画※を策定した178市町村の97%である。
- また、交付市町村の全国に占める割合は17%となっている。

	全市町村数	促進計画策定 市町村数 ①	交付市町村数 ②	交付市町村 率 ②／①
平成27年度 (平成26年度)	202 (202)	178 (176)	173 (174)	97% (99%)
(参考) 全国及び全国 に占める中四の割合	1,718 (12%)	1,019 (17%)	990 (17%)	97%

※ 促進計画とは、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号。以下「法」という。）第6条に定められた農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画であって、法第3条第3項第2号の事業にかかるもの。

※ 促進計画策定市町村数の2増は、山口県下松市、高知県大月町。

※ 交付市町村数の1減は、山口県下松市の増、香川県丸亀市、高知県芸西村の減。

2 協定数

- 平成27年度に締結された協定数は7,825協定で、集落協定が7,589協定、個別協定が236協定となっており、全国に占める割合は31%となっている。
- また、管内の協定のうち個別協定の占める割合は3%と少ないものの、個別協定の全国に占める割合は46%（うち体制整備は50%）となっている。
- 協定数の減少は、統合が行われたことも要因の一つ。

	全体			集落協定			個別協定		
	協定数			協定数			協定数		
		基礎 単価	体制整 備単価		基礎 単価	体制整 備単価		基礎 単価	体制整 備単価
平成27年度 (平成26年度)	7,825 (8,719)	3,027 (3,284)	4,798 (5,435)	(97%) 7,589 (8,512)	3,006 (3,273)	4,583 (5,239)	(3%) 236 (207)	21 (11)	215 (196)
(参考) 全国及 び全国に占める 中四の割合	25,635 (31%)	8,244 (37%)	17,391 (28%)	25,123 (30%)	8,166 (37%)	16,957 (27%)	512 (46%)	78 (27%)	434 (50%)

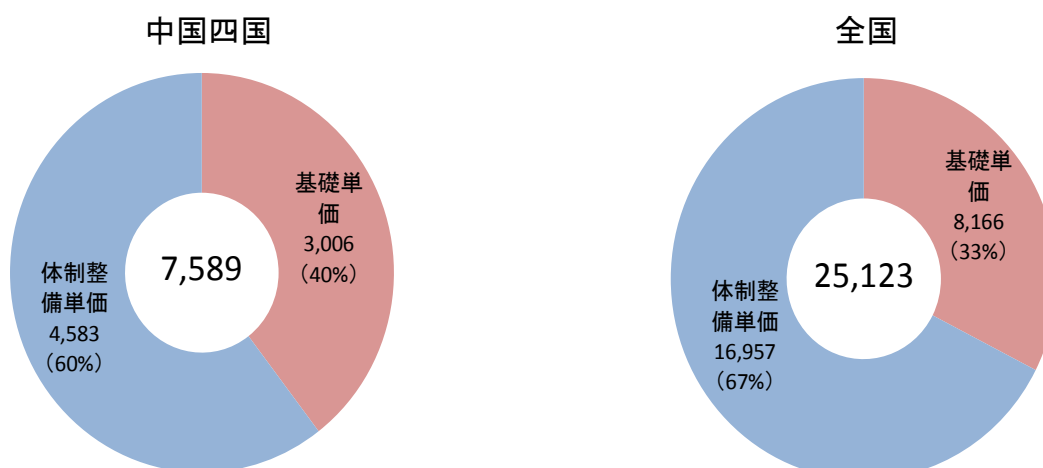
- ※ 集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。
 個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間における利用権の設定等や農作業受委託契約に基づき締結する協定。
- ※ 基礎単価とは、適正な農業生産活動等に取り組む場合の単価。
 体制整備単価とは、適正な農業生産活動等に加え、機械・農作業の共同化等の体制整備に取り組む場合の単価。

(1) 集落協定

集落協定数は7,589協定であり、全協定に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は3,006協定、体制整備単価に取り組んだ協定は4,583協定であり、各々の占める割合は40%、60%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較

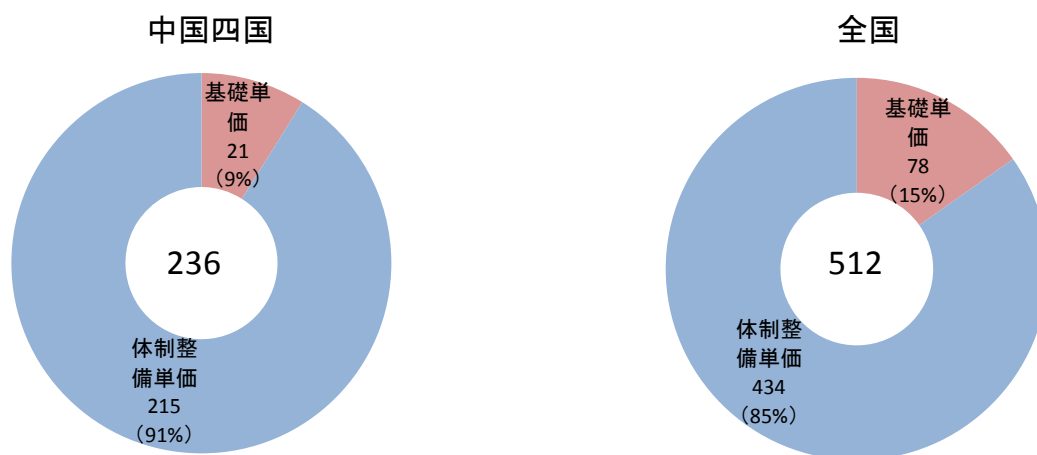


(2) 個別協定

個別協定数は236協定であり、全協定に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は21協定、体制整備単価に取り組んだ協定は215協定であり、各々の占める割合は9%、91%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較



3 交付面積

- 平成27年度に交付金が交付された面積(以下「交付面積」という。)は約8万7千haであり、対象農用地面積に対する交付面積の割合は70%となっている。
- また、交付面積のうち、基礎単価による交付面積は約2万3千ha、体制整備単価による交付面積は約6万4千haとなっており、体制整備単価による交付面積の割合は73%と、全国(87%)に比べて低くなっている。

(単位 : ha)

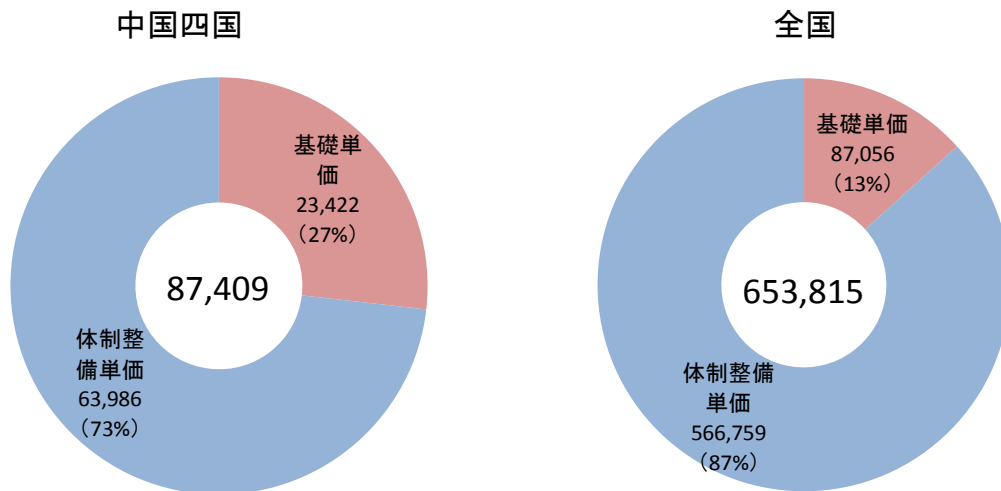
	対象農用地面積 ①	交付面積 ②	交付面積		交付面積率 ②/①
			基礎単価	体制整備単価	
平成27年度 (平成26年度)	124,683 (131,990)	87,409 (95,626)	23,422 (24,455)	63,986 (71,172)	70% (72%)
(参考)全国及び 全国に占める中四の割合	810,339 (15%)	653,815 (13%)	87,056 (27%)	566,759 (11%)	81%

※ 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(5)の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として促進計画に記載している農用地面積。

※ 交付面積率は、対象農用地面積に対する交付面積の割合。

※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位 : ha)



(1) 協定別の交付面積

協定別の交付面積は、集落協定の交付面積が約8万5千ha、個別協定の交付面積が約2千haとなっている。

(単位 : ha)

	全体			集落協定			個別協定		
	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価
平成27年度 (平成26年度)	87,409 (95,626)	23,422 (24,455)	63,986 (71,172)	(97%) 85,030 (93,663)	23,281 (24,385)	61,749 (69,279)	(3%) 2,379 (1,963)	141 (70)	2,238 (1,893)
(参考) 全国及び全国に占める 中四の割合	653,815 (13%)	87,056 (27%)	566,759 (11%)	647,756 (30%)	86,507 (37%)	561,249 (27%)	6,059 (46%)	549 (27%)	5,510 (50%)

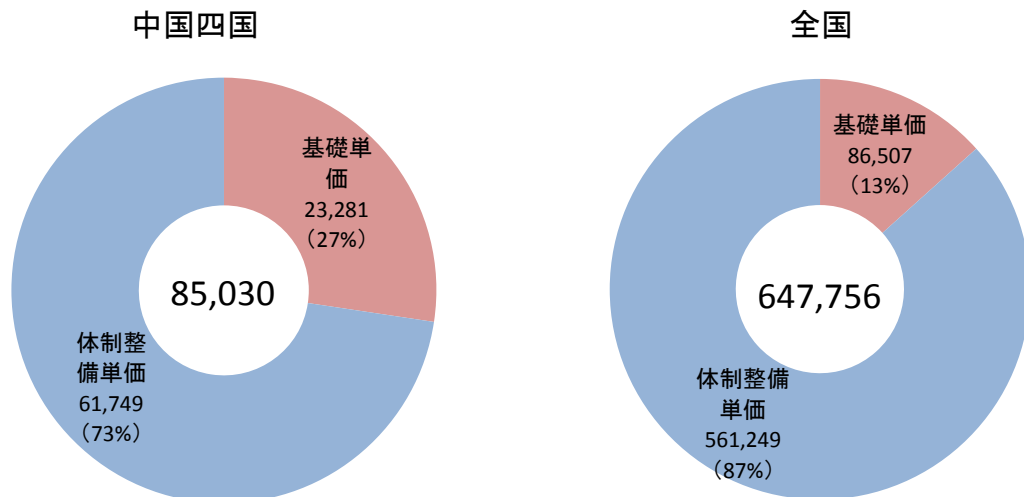
※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

① 集落協定

集落協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約2万3千ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約6万2千haであり、各々の占める割合は27%、73%となっている。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位 : ha)

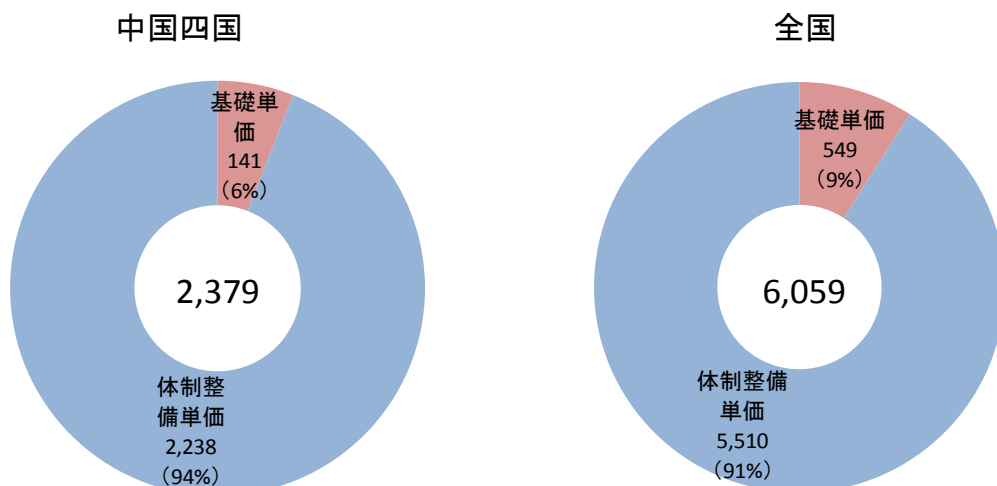


② 個別協定

個別協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約0.1千ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約2千haであり、各々の占める割合は6%、94%となっている。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位 : ha)



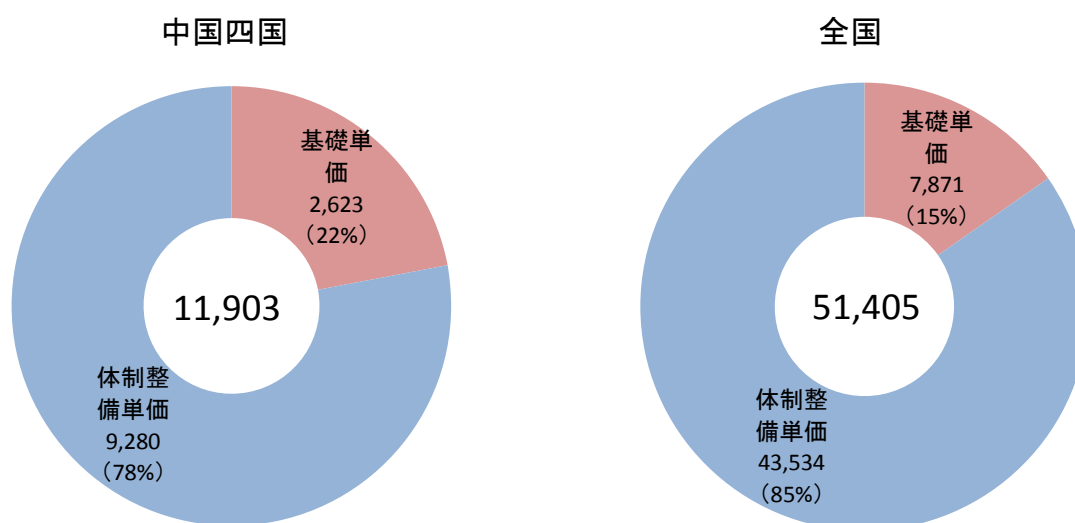
4 交付金額

- 交付金額は119億円であり、このうち基礎単価に取り組む協定への交付金額は約26億円、体制整備に取り組む協定への交付金額は約93億円となっており、基礎単価への交付金額は全国の33%を占めている。
- また、交付金額のうち、体制整備単価による交付金額の割合は78%と、全国（85%）に比べて低くなっている。

（単位：百万円）

	計	基礎単価	体制整備単価
平成27年度 (平成26年度)	11,903 (12,880)	2,623 (2,796)	9,280 (10,083)
(参考) 全国及び全国に 占める中四の割合	51,405 (23%)	7,871 (33%)	43,534 (21%)

（図）単価別交付金額の全国との比較（単位：百万円）



平成27年度中山間地域等直接支払制度の実施状況の概要

平成28年8月末

県名	市町村数				面積(ha)									交付金額 (百万円)
	市町村数	促進計画 策定市町村数	交付市町村数	交付市町村率	対象農用地面積	交付面積					交付面積率	H26 交付面積	増加面積	
							田	畑	草地	採草放牧				
		①	②	②/①	③	④					④/③	⑤	④－⑤	
鳥取県	19	17	17	100%	8,876	7,728	7,636	84	0	8	87%	8,100	▲ 372	1,085
島根県	19	19	19	100%	13,693	12,597	11,858	322	7	410	92%	13,301	▲ 704	1,841
岡山県	27	25	25	100%	16,024	11,773	11,284	464	21	5	73%	12,390	▲ 617	1,756
広島県	23	18	18	100%	31,701	20,563	20,272	281	7	3	65%	21,765	▲ 1,202	2,676
山口県	19	17	17	100%	19,913	11,607	11,240	359	8	0	58%	12,760	▲ 1,153	1,365
徳島県	24	17	17	100%	5,266	2,887	1,173	1,713	0	0	55%	3,444	▲ 558	343
香川県	17	13	12	92%	2,590	2,582	2,180	402	0	0	100%	2,997	▲ 415	373
愛媛県	20	18	18	100%	16,338	11,857	3,085	8,763	0	9	73%	13,888	▲ 2,031	1,575
高知県	34	34	30	88%	10,282	5,815	4,316	1,428	6	66	57%	6,982	▲ 1,166	888
中国	107	96	96	100%	90,208	64,268	62,290	1,508	43	427	71%	68,315	▲ 4,048	8,724
四国	95	82	77	94%	34,475	23,141	10,754	12,306	6	75	67%	27,311	▲ 4,170	3,179
中四国	202	178	173	97%	124,683	87,409	73,045	13,814	48	501	70%	95,626	▲ 8,218	11,903
全国	1,718	1,019	990	97%	810,339	653,815	301,401	54,734	283,732	13,947	81%	687,220	▲ 33,405	51,405
中四国/全国	12%	17%	17%		15%	13%	24%	25%	0%	4%		14%	25%	23%

県名	協定数												加算措置の取組		
	全協定	集落協定							個別協定						
		①	基礎 単価	体制整備 単価 ②	A要件	B要件	C要件	体制整備 単価率 ②/①	③	基礎単価	体制整備 単価 ④	体制整備 単価率 ④/③	集落協定 の広域化 支援加算	小規模・ 高齢化集 落支援加	超急傾斜 農地保全 管理加算
鳥取県	635	624	147	477	8	5	467	76%	11	0	11	100%	2	1	26
島根県	1,213	1,163	280	883	109	23	789	76%	50	3	47	94%	19	1	156
岡山県	1,301	1,280	376	904	7	12	896	71%	21	1	20	95%	6	0	40
広島県	1,591	1,461	621	840	53	10	795	57%	130	7	123	95%	6	1	31
山口県	778	760	165	595	30	4	565	78%	18	6	12	67%	6	2	25
徳島県	467	463	332	131	3	9	119	28%	4	3	1	25%	0	0	36
香川県	407	407	264	143	5	2	138	35%	0	0	0	0%	0	0	5
愛媛県	867	866	510	356	44	47	266	41%	1	1	0	－	0	0	84
高知県	566	565	311	254	21	32	221	45%	1	0	1	100%	31	0	34
中国	5,518	5,288	1,589	3,699	207	54	3,512	70%	230	17	213	93%	39	5	278
四国	2,307	2,301	1,417	884	73	90	744	38%	6	4	2	33%	31	0	159
中四国	7,825	7,589	3,006	4,583	280	144	4,256	60%	236	21	215	91%	70	5	437
全国	25,635	25,123	8,166	16,957	1,073	364	15,941	67%	512	78	434	85%	122	23	1,044
中四国/全国	31%	30%	37%	27%	26%	40%	27%		46%	27%	50%		57%	22%	42%

※ラウンドの関係上、合計が一致しない場合があります。